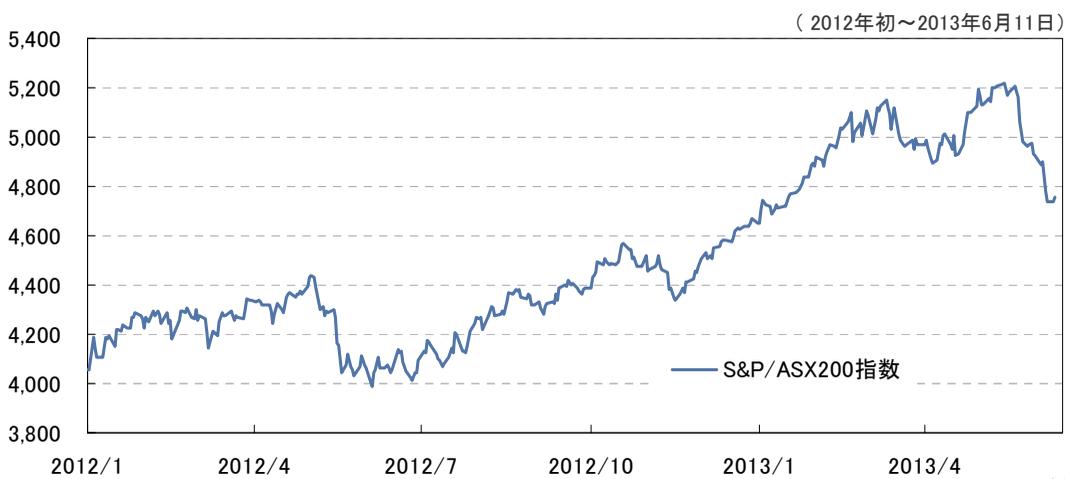


オーストラリア株式市場の動向について

2013年6月12日

オーストラリアの株式市場(S&P/ASX200指数)は4月末から6月11日までで約8.4%下落しました。また同期間に豪ドルは対円で約8.1%下落しました。

オーストラリア株式市場の推移



(出所)ブルームバーグ

※S&Pインデックスは、スタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標です。

<株式市場について>

直近の株式市況の下落については主に、①FRB(米国連邦準備制度理事会)による量的金融緩和の縮小観測を受けた利益確定の動き、②中国経済の成長鈍化によるコモディティ需要の減少懸念、③資源開発投資の早期減速懸念、④暖冬などによる小売企業の業績悪化懸念などが挙げられます。

FRBによる量的金融緩和の縮小観測は米国長期金利の上昇を招き、オーストラリアの長期国債利回りも米国債利回りに連れる形で上昇しました。これらを受けて、これまで堅調に推移してきた銀行や公益企業などの高配当銘柄の相対的な魅力度が低下し、株価は調整しました。一方で企業業績については、5月に発表された大手銀行の決算は、増配や貸出資産内容に質的改善が見られるなど堅調な結果でした。また直近の株価調整により配当利回りの相対的な魅力度は高まってきており、株価を下支えするものと思われる。

中国経済の減速懸念は決して新しい話ではありませんが、鉄鉱石や銅などのコモディティ価格の下落が、オーストラリア経済の先行き不安要因の一つとなっています。ただ中国経済は減速しているとはいえ成長を続けており、コモディティ需要については今後も堅調に推移すると想定されます。またオーストラリアの大手鉱山企業の生産コストは相対的に低く、高い競争力を今後も維持すると考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<為替について>

5月以降、米国の長期金利は量的金融緩和の縮小観測などを受けて上昇しています。またオーストラリアの長期金利も同様に上昇したものの、RBA(オーストラリア準備銀行)による追加利下げ観測などから相対的に緩やかなものにとどまっています。そのため米国とオーストラリアの金利差が縮小し、豪ドル安米ドル高の要因の一つになっています。さらに5月半ば以降、これまでの日本株市況の上昇や円安の進行が急だったことへの反動などから、円高米ドル安が進んだため対円での豪ドルの下落率が大きくなりました。

豪ドルの推移



(出所) 投信評価値を用いて大和投資信託作成

<今後の見通し>

堅調な回復を続ける米国経済と比較すると、オーストラリアの景況感には相対的な弱さが見受けられます。しかしながら、失業率は主要先進国の中では低位であり、小売売上は堅調さを維持しています。またこれまでの政策金利引き下げの影響もあり住宅市場は底堅く推移しています。加えて直近の豪ドル安は輸出企業の採算性を改善させ、競争力を高める要因にもなっています。さらにRBAは必要とあれば追加利下げを行う姿勢を崩しておらず、金融政策は引き続きオーストラリア経済をサポートするものと思われま。

短期的には、中国経済の減速懸念などからオーストラリア株式市場や豪ドルが弱含む可能性もありますが、中長期的にはオーストラリアの健全な財政や、オーストラリア企業の高い収益性および高い配当利回りなどを背景に、オーストラリア株式への投資魅力は引き続き高いと考えています。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会